

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年 11月 13日

上場会社名 日本郵船株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 9101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 草刈隆郎

問合せ先 財務グループIR室長 伊藤公一 TEL (03) 3284 - 6008

広報グループ長 永井圭造 TEL (03) 3284 - 5058

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	680,029	10.6	44,438	7.7	37,362	22.4
14年 9月中間期	614,610	5.0	41,252	0.1	30,529	2.2
15年 3月期	1,249,242		69,122		50,344	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	21,286	173.3	17.42	17.42
14年 9月中間期	7,788	49.7	6.34	6.34
15年 3月期	14,292		11.48	11.48

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 975百万円 14年 9月中間期 77百万円 15年 3月期 1,472百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 1,221,817,882株 14年 9月中間期 1,227,787,513株 15年 3月期 1,225,675,697株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,351,735	333,501	24.7	272.97
14年 9月中間期	1,285,592	302,047	23.5	245.73
15年 3月期	1,287,170	288,363	22.4	235.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 1,221,744,089株 14年 9月中間期 1,229,174,356株 15年 3月期 1,221,870,996株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	54,273	48,564	22,448	68,293
14年 9月中間期	45,231	11,775	21,447	90,931
15年 3月期	88,126	54,483	32,990	79,804

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 390社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 29社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 17社(除外) 2社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	1,350,000	86,000	70,000	33,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円01銭

連結業績予想の前提: 為替レート(下期) 110円/US\$ 燃料油価格(下期) US\$ 160/MT

* 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8~13ページを参照してください。

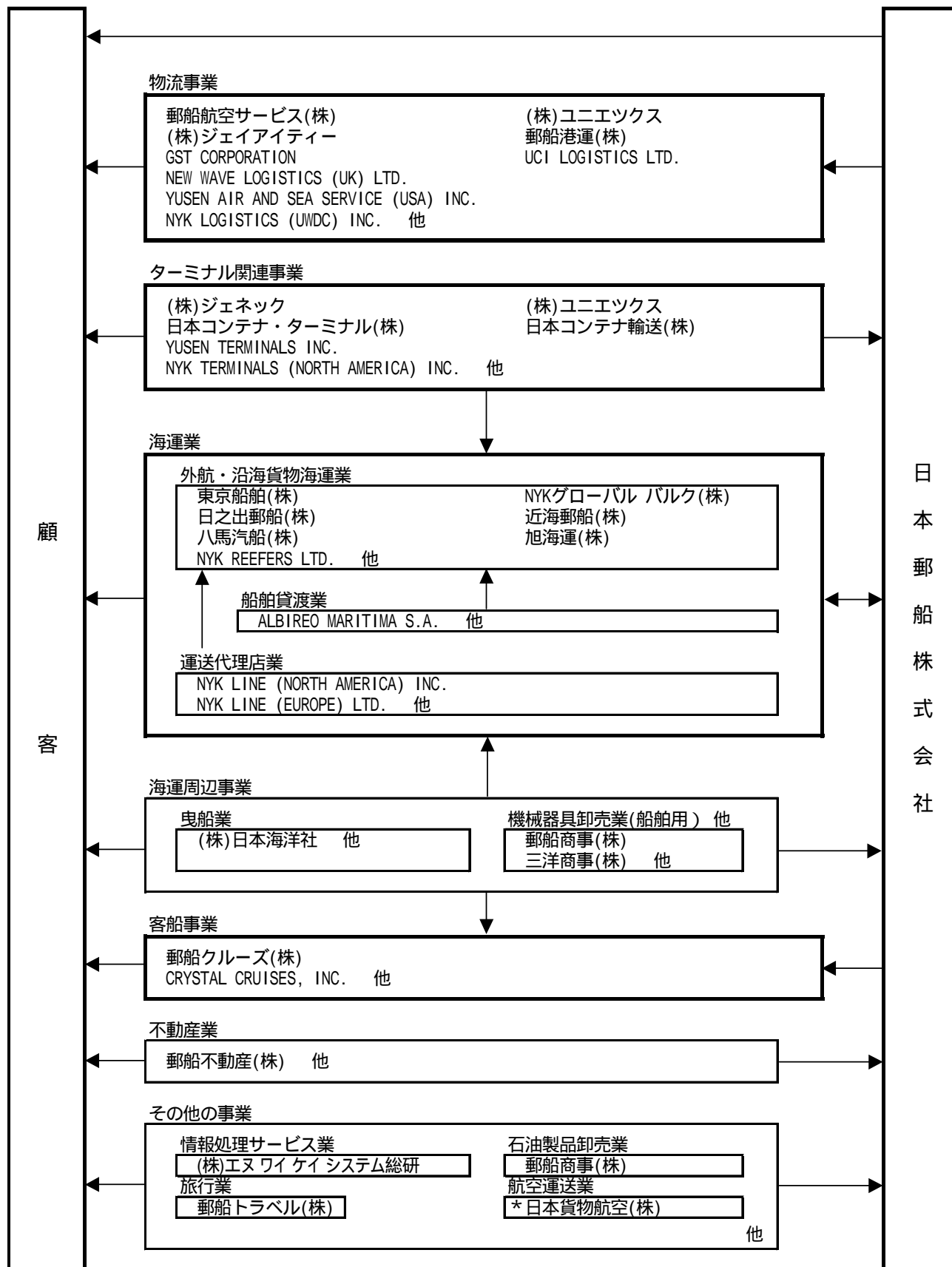
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 390 社及び持分法適用会社 30 社で構成されグローバルに事業活動を展開しております。各社は、中核となる海運業をはじめ、物流事業、客船事業、ターミナル関連事業、海運周辺事業、不動産業、その他の事業の 7 部門に分類されています。各部門の主な事業内容と、構成している各社の当該事業における位置付けは次の通りであります。

事業区分	事業内容	主な関係会社
海運業	当社及び当社の関係会社が運賃、貸船料、運航手数料等の收受を目的として、定期船、不定期船、タンカー等による国際的な海上貨物輸送を行っております。	東京船舶(株) NYKグローバルバルク(株) 日之出郵船(株) 近海郵船(株) 八馬汽船(株) 旭海運(株) カメリアライン(株) NYK REEFERS LTD. NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD. NYK BULKSHIP (USA) INC. SAGA SHIPHOLDING (IOM) LTD. NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD. *新和海運(株) *共栄タンカー(株) *太平洋海運(株) *三菱鉱石輸送(株) *太平洋汽船(株) NYK LINE (NORTH AMERICA) INC. NYK LINE (EUROPE) LTD. ALBIREO MARITIMA S.A.
物流事業	当社及び当社の関係会社が倉庫業、貨物運送取扱業をグローバルに展開し、陸・海・空の総合物流ネットワークを提供しております。	郵船航空サービス(株) (株)ユニエツクス (株)ジェイアイティー 郵船港運(株) GST CORPORATION UCI LOGISTICS LTD. NEW WAVE LOGISTICS (UK) LTD. YUSEN AIR AND SEA SERVICE (USA) INC. NYK LOGISTICS (UWDC) INC. NYK LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. NYK LOGISTICS (ETA) INC. NEW WAVE LOGISTICS (BELGIUM) N.V. NEW WAVE LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH
客船事業	当社の関係会社が米国、日本及びオーストラリアで、客船の保有、運航を通じて客船事業を行っております。	郵船クルーズ(株) CRYSTAL CRUISES, INC. CRYSTAL SHIP (BAHAMAS) LTD.
ターミナル関連事業	当社及び当社の関係会社が日本及び海外で、コンテナターミナル業、港湾運送業を行っております。	(株)ジェネック (株)ユニエツクス 日本コンテナ・ターミナル(株) 日本コンテナ輸送(株) YUSEN TERMINALS INC. NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC.
海運周辺事業	当社の関係会社が運送代理店、曳船業、機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業(船舶運航管理等)を行っております。	(株)日本海洋社 郵船商事(株) 三洋商事(株)
不動産業	当社及び当社の関係会社が不動産の賃貸、管理、販売を行っております。	郵船不動産(株)
その他の事業	当社の関係会社が情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他各種事業を行っております。	(株)エヌワイケイシステム総研 郵船商事(株) 郵船トラベル(株) *日本貨物航空(株)

(注) は連結子会社、*は持分法適用関連会社であります。
なお、子会社のうち郵船航空サービス(株)は、JASDAQ市場に上場しております。

事業の系統図は次の通りであります。



← 役務提供等の流れ

連結子会社

* 持分法適用関連会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、1885 年の創立以来、幾多の困難を乗り越えて、世界海運のリーダーとして健全な発展を重ねてまいりました。当社グループは、世界の経済と文化の発展の礎として、人及び物の広汎な交流の重要性を認識し、総合物流事業者及び客船事業者に課せられた安全かつ優良なサービスの提供を社会的使命と自覚し、お客様の期待と信頼に応えるべく、創意工夫に努め日々精進しております。また、自由・道徳的規律・秩序の三位一体化を目指す企業グループとして適法かつ公正な企業運営を通して、適正な利潤を確保して株主の皆様へ報いるとともに、国際社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、海運業はもとより総合物流事業や客船事業の拡充等将来の事業展開と海運市況の変動に耐え得る内部留保の水準とに留意しつつ、株主の皆様にとっての収益性、当社の業績の見通し等を総合的に判断しながら、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期(2004 年 3 月期)の配当金につきましては、当社の財務状況や中間期業績及び通期業績見通しを総合的に勘案し、株主の皆様へ利益還元する方針とし、1 株当たり中間配当 5 円を実施し、年間配当 10 円とする予定です。従い、前期比 2 円 50 銭の増配となります。

3. 中長期的なグループ経営戦略

当社は、中長期グループ経営ビジョン「NYK21」を 1986 年より策定開始し、本年 5 月に第 5 次の NYK21 となる“ Forward 120 ”を策定しました。これは、まもなく創業 120 周年を迎える当社グループが持続的な成長を維持し、更なる飛躍を果たすために策定した 2 年間の行動計画です。この“ Forward 120 ”の核となる三大戦略が、(1)総合物流事業の拡大、(2)バルク・エネルギー輸送の世界展開、(3)コンテナ輸送部門の収益安定化です。これら目標達成の為に、真にグローバル企業への変革と新たな挑戦が不可欠です。

「もっともっとグローバルに」、「もっともっと現場へ」のスローガンのもと、従来の考え方や方法にとらわれず会議室から飛び出して、お客様の現場の生の声を的確にとらえ、迅速に柔軟に行動しサービスの領域を広げてまいります。

まず、本年 4 月に、コンテナ輸送、物流、自動車輸送の各部門を統轄する総合物流本部を設立しました。それぞれの部門の強みを掛け合わせ、多様な物流インフラ、物流技術、IT を駆使して、最適な複合ソリューション商品を創出し、お客様にとって、より魅力的なサービスを提供していきます。特に裾野の広い自動車関連物流をターゲットに、積極的な事業展開を図って行きます。同時に、グループ内の物流事業会社群を、NYK LOGISTICS のブランドネームのもとに 6 極体制として地域統轄し、事業の拡大を図ってまいります。

一方、バルク・エネルギー部門では、中国・アジア市場、そして大西洋市場において新規分野に積極果敢に挑戦していきます。まず、大西洋市場において新たにバルク・エネルギービジネスを獲得する目的で、本年 4 月、欧州に営業担当役員及び CFO INTERNATIONAL を常駐させ、その後

バルク・エネルギーアトランティックグループ及び現地法人「BULK & ENERGY B.V.社」を設立しました。これらを起爆剤として、バルクカ - ゴ及び世界的に需要急増が見込まれる LNG をはじめとするエネルギー輸送の世界展開を支援してまいります。

当社グループは、急速かつグローバルに業容が拡大したグループ各事業において、人材の補給や実践的教育が追いついていけないという問題が顕在化しています。この課題を克服し、同時に、総合的な技術力向上・強化を図る目的で、本年 10 月、『MTI (Maritime Technology Institute)』を立ち上げました。ここでは、グローバル化に伴い多国籍化する N Y K グループ従業員の教育・研修を包括的に行います。また、既に実績のある本船の安全運航技術や物流技術、IT 技術などを活かし、新しい分野への挑戦、新規技術の採用・開発を追求します。一方、当社グループ独自のグローバル人事戦略である GHR(Global Human Resource)を具体化し、世界各拠点との連携のもとにナショナルスタッフの人材登用や育成をグローバルに推進し、柔軟な組織・制度の拡充を図ってまいります。

これら新たなプロジェクトを通じ、グループ全体での理念や知識の共有を推進し、ナショナルスタッフを含めた人的資源の更なる有効活用を図っていきます。

4. 会社の経営管理組織の整備(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、社会的使命を充分認識し、株主の皆様利益が侵されぬよう、そして全取締役役に忠実義務違反が無きよう、適法・適正かつ効率的な経営を行っております。

その理念は、1997 年 12 月に制定した「日本郵船企業行動憲章」に具体的に示しており、当社ウェブサイトでその内容を公開しております。また、1999 年 3 月には、同憲章の企業理念を踏まえ、当社の役員・従業員が最低限守らなければならない「行動規準」を制定しました。当社は、コンプライアンスの徹底を推進する社内体制として、コンプライアンス委員会、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)、コンプライアンス室を設置しております。新たに内部通報窓口を設置し、小さな問題や予兆も事前に見逃すことなく吸い上げる体制を整備しています。更に、昨年より「コンプライアンス総点検月間」を実施し、当社の役員・従業員に対し、継続的にコンプライアンスの意識徹底・実践を図っております。

また、当社では昨年 4 月から、取締役会の戦略策定機能と業務執行監督機能を強化するとともに、担当部門の権限と責任の明確化、迅速な意志決定を図る目的で、経営委員制度を導入しております。同時に、取締役会・監査役会に加え、経営戦略会議・経営委員会及びグループ会社社長会からなる新たな経営体制を導入しました。

更に、本年 4 月以降、グループ会社の役員 5 名を当社の社外経営委員として迎え入れ、グループ経営戦略の共有と浸透を図り、グループ企業価値の増大を図って行きます。一方、コーポレート機能を海外グループ会社に横断的に展開する組織である GAO(Group Administration Office)を本年 1 月より、世界主要 5 拠点に組織しました。これにより各拠点での機動的で自立したグループ企業運営を推進して行きます。

5. 安全品質保証と環境保全活動

当社の企業活動において、「安全」への取り組みは環境保全と並ぶ最重要課題です。1992 年には安全推進本部を社内に設立、その後の活動の集大成として 1998 年、当社独自の安全品質基準である「NAV9000」を策定致しました。国内外の法令・規則の範囲に止まらない基準を 500 隻を超

える運航船に適用し、安全品質保証活動を展開しております。また、2001 年 4 月には、安全推進本部と 1990 年に社内に設立した地球環境委員会を、安全・環境対策委員会として統合強化、全社一丸となって安全環境活動に取り組む体制をつくりました。2001 年 9 月に「地球環境憲章」（後に「環境方針」に名称変更）を公開し、昨年 3 月、船舶の安全と地球環境の保全を一体化させた独自の環境マネジメントシステムを構築、国際規格 ISO14001 認証を取得しております。ISO14001 の認証範囲はその後順次拡大しております。現在では本社及び当社運航船隊のみならず、海外のコンテナターミナル、トラック・鉄道・バージによる内陸・内水輸送まで拡大し、欧州・北米・アジアの世界三極を中心とした約 40 拠点に及び、総合物流業者としては、世界最大規模の環境ネットワークを構築することができました。

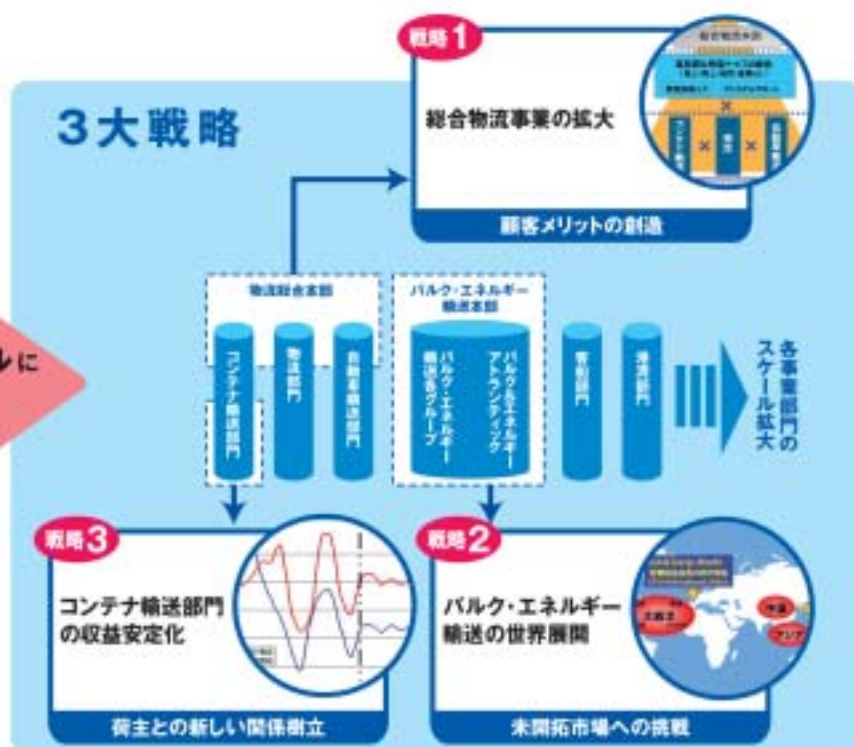
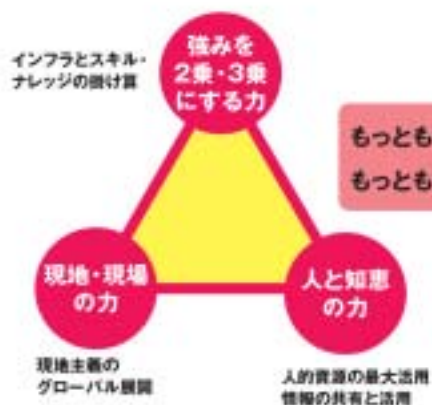
これら安全環境活動への取組み等の企業としての社会的責任やその持続性が評価され、本年、当社銘柄が世界中の企業を対象とした社会責任投資の指標である、英国 FTSE 社（FTSE-4Good Global Index）並びに米国ダウジョーンズ社等の株式指標（DJSI World）に相次いで採用されました。また、財団法人日本物流団体連合会より、環境保全の推進と意識高揚が評価された結果、「物流環境保全活動賞」を受賞しております。また、当社の社会・環境問題への取組みの現況を皆様にご紹介し、皆様との対話を促進するため、社会環境報告書“The Earth Is Our Home”を毎年発行致しております。

安全と環境保全の活動は、日常の業務改善と現地・現場での取組みが重要です。環境リスクを回避する安全への取組み、環境効率性改善のための工夫や行動は、一時的なものではなく、地球規模の持続可能な発展に貢献し、かつ経済合理的な企業活動でなければなりません。世界中の皆様から望まれる企業であり続けるために、社員の一人ひとりがそれぞれの現場で熱意と誇りを持って行動し、環境・経済・社会的責任のすべてに積極的に取り組んでまいり所存です。

NYK21 Forward 120

2003▶2004年度 中長期グループ経営ビジョン

3大戦略を推進する 「NYKの新しい3つの力」



3大戦略を支える「インフラの整備」

地域経営のサポート強化

グループ経営効率向上

マライタイムテクノロジー
インスティテュート

グローバルウィズダム
ネットワーク

2005年3月期 連結財務数値目標

売上高	13,600億円
事業利益	980億円
経常利益	775億円
税引後投下資本事業利益率	6%

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

業績概況

当中間期は、連結売上高6,800億円、営業利益444億円、経常利益373億円、中間純利益212億円となりました。売上高をはじめ、経常利益、中間純利益で過去最高の業績を達成しました。

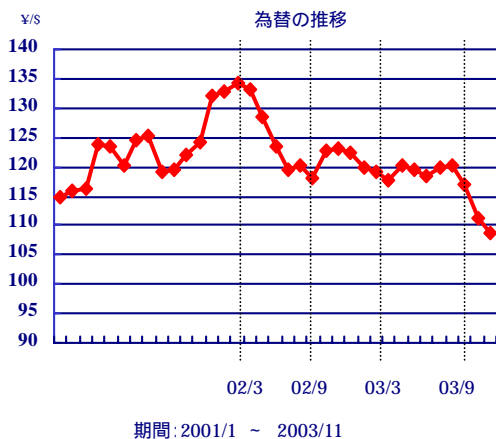
(単位：億円)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率	前期
売上高	6,800	6,146	654	10.6%	12,492
売上原価	5,597	5,055	542	10.7%	10,373
販売費及び一般管理費	758	678	79	11.8%	1,427
営業利益	444	412	31	7.7%	691
経常利益	373	305	68	22.4%	503
中間（当期）純利益	212	77	134	173.3%	142

連結売上高は、主として海運業部門の全体的な積高と運賃単価増による増収と、コアビジネスとして注力している物流事業およびターミナル事業の拡大により、前年同期比10.6%増の6,800億円になりました。売上原価および販売費及び一般管理費も増加しましたが、コスト削減努力もあり、営業利益は前年同期比7.7%増の444億円となりました。また、為替差損等の営業外費用の減少により営業外収支が改善し、経常利益は前年同期比22.4%増の373億円となりました。さらに、当中間期は、固定資産の売却により特別利益が増加する一方、特別損失は固定資産の処分の減少等により大幅に減少したことにより、税金等136億円、および少数株主利益9億円を控除した中間純利益は、前年同期比173.3%増の212億円となりました。

当社グループでは、安定的な成長を目指すため、多様なリスクヘッジを講じていますが、売上比率の高い海運業の特性より、業績は特に為替と燃料油価格の変動によって一定の影響を受けています。

- ・ 為替……………グローバル化の進捗により連結売上高の約80%が米ドル建てとなっているため、1米ドル当たり1円の変動で、経常利益が年間約10億円変動します。当中間期の期中平均レート1米ドル = 119.22円は前年同期のレート1米ドル = 123.77円と比較し4.55円の円高となり、経常利益で前年同期比約23億円のマイナス要因となりました。
- ・ 燃料油価格…当中間期は、1トン当たり1米ドルの変動で年間約3億円の経常利益が利益変動要因となりました。当中間期の平均価格は1トン当たり178.45米ドルで前年同期の平均価格1トン当たり154.11米ドルと比べ24.34米ドル値上がりし、経常利益で前年同期比約36億円のマイナス要因となりました。



セグメント別概況

当社グループでは、海運業が連結売上高の約62%を占める最大の事業セグメントとなっており、Forward 120の事業戦略に基づき、物流事業、ターミナル関連事業などの他のコアビジネスも順調に売上を伸ばしています。

(単位: 億円)

	売上高			営業利益			経常利益			
	当中間期	前中間期	増減率	前期	当中間期	前中間期	前期	当中間期	前中間期	前期
海運業	4,375	3,971	10.2%	7,897	466	375	608	399	281	428
物流事業	1,354	1,192	13.6%	2,612	10	19	61	10	19	61
客船事業	118	154	23.3%	305	43	5	5	48	12	19
ターミナル関連事業	485	305	59.1%	660	3	15	10	2	15	8
海運周辺事業	207	206	0.5%	424	0	0	2	1	1	5
不動産業	65	75	13.7%	138	15	17	34	18	15	35
その他の事業	494	500	1.1%	999	8	10	20	0	16	12

< 海運業 >

海運業は、コンテナ輸送を中心とする定期船部門、鉄鉱石・石炭等のバルク貨物および自動車輸送などを中心とする不定期船部門、原油・LNG・石油製品・ケミカル製品などの輸送を担うタンカー部門による3つの部門で構成されています。

（単位：億円）

	当中間期	売上高 前中間期	増減率	前期
定期船部門	1,921	1,645	16.8%	3,234
不定期船部門	1,956	1,831	6.8%	3,640
タンカー部門	497	494	0.6%	1,022

定期船部門

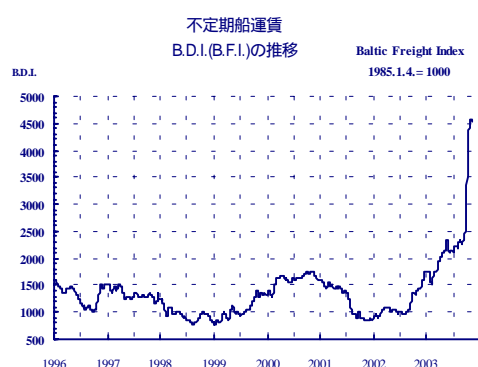
アジアより北米・欧州向けを中心に各航路におけるコンテナ輸送の大幅な需要増を受けて、当社グループのコンテナ船の荷動きは好調に推移しました。こうした堅調な荷動きと船舶需給の引き締まりを背景に、欧州航路・北米航路で往航運賃水準の修復が行われたため、燃料油価格の高騰等による運航コストも増加しましたが、業績は大幅に伸長しました。

不定期専用船部門

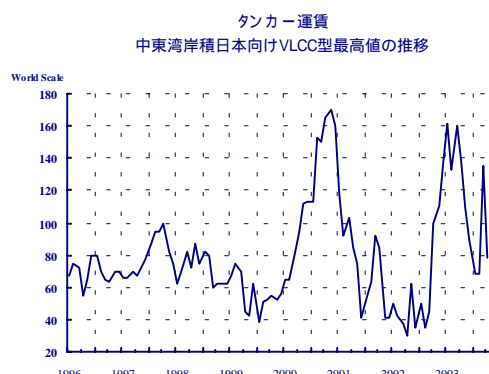
自動車専用船を含む長期契約ビジネスは取引の7割を占め、売上高・利益ともに堅調に推移しました。一方、スポットビジネスにおいては、船型、水域を問わず運賃市況の歴史的水準への高騰につれて、借船料も値上がりしたため、一部の契約では利益面での圧迫を受けるものも生じましたが、部門全体としては当初の業績を達成しました。

タンカー部門

既存契約の着実な更新及び新規契約の獲得に加えて、ダブルハル化の促進、運航船の効率・安全運航の徹底に努めました。なお、当期中に、1983年のLNG第一番船“越後丸”就航以来、連続2,000航海の無事故・安全運航を達成しました。業績に関しては、順調に推移した長期契約ビジネスが当期後半に軟化したタンカー市況の影響を吸収し、売上高は前年同期比ほぼ横這い、利益は増益となりました。



期間:1996/1 ~ 2003/10



期間:1996/1 ~ 2003/10

< 物流事業 >

Forward 120の強化プランに基づき、成長著しいアジア・中国地域において域内自動車物流の取り組みを本格化させ、米州では将来に向けて倉庫および内陸輸送能力の強化を進めました。

また、欧州でも物流事業の地域統轄会社を立ち上げ、汎欧州での事業拡大へ本格的な取り組みを開始するなど、各地域で将来の収益拡大に向けたインフラ整備と新規ビジネスの拡大に努めました。以上の結果、売上高は増加しましたが、新規事業の立ち上げに係るコスト負担が重く、利益は前年同期を下回りました。

< 客船事業 >

未だ続く9月11日米国同時多発テロの後遺症に加えて、イラク戦争・SARSの流行と次々に集客に悪影響を及ぼす出来事が発生し、積極的な営業推進とコスト削減努力にもかかわらず売上高・利益ともに前年同期を大きく下回る結果となりました。なお、中には米国子会社のクリスタル・クルーズ社3隻目となる客船「クリスタル・セレニティー」が竣工しました。

< ターミナル関連事業 >

昨年10月に買収したセレス社の連結と活発な荷動きにより北米全体のコンテナの取扱量は前年同期比20%超伸長し、今後の業容拡大に向けての用地拡張、最新鋭機器の導入等を進めています。また、需要が増大する中国では、上海や大連での完成車ターミナル事業への参画等、新規事業にも積極的に取り組んでいます。当中間期の業績は、取扱量の増加に伴い売上高は増加したものの、新規投資の償却負担と北米の港湾スト等の影響により利益は前年同期比減少となりました。

< その他 >

海運周辺事業では、船舶用機械器具卸売業の販売は堅調に推移し、曳船業も加えた売上高・利益はともに前年同期比微増となりました。不動産業は、供給過剰により市況が低迷するなかで空室・賃料低下を最小限に抑え、売上高・営業利益の減少を最小限に留めました。情報処理サービス業・石油販売業・旅行業等その他の事業は、売上高・利益とも前年同期比微減となりました。

通期の見通し

(単位：億円)

	2004年3月期（予想）	2003年3月期（実績）	増減額	増減率
売上高	13,500	12,492	1,007	8.1%
営業利益	860	691	168	24.4%
経常利益	700	503	196	39.0%
当期純利益	330	142	187	130.9%
予想の前提(下期)：為替レート	110円/ドル	燃料価格	160ドル/MT	

売上高は13,500億円、営業利益860億円、経常利益700億円、当期純利益330億円を予想しております。売上高は史上最高、営業利益、経常利益及び当期純利益で史上第2位の記録となる見込みです。

海運業では、北米・欧州定期コンテナ航路、自動車輸送を含む不定期船・タンカー長期契約ビジネスが、下期も引き続き堅調に推移することが想定されております。マーケット高騰による一部

不定期スポットビジネスでの収益圧迫、および為替円高・燃料油価格の高止まり等の不安材料はあるものの、売上高、営業・経常利益ともに対前期比で大きく増加する見込みです。

物流事業は、引き続き積極的な事業展開をアジア・中国を中心にグローバルに推進する予定ですが、事業立ち上げに係るコスト負担の増加により、利益の拡大には至らない見通しです。

客船事業では、収益低下を最低限に抑えるよう努力を続けますが、米国同時多発テロ・イラク戦争・SARSの影響を完全に排除し難く、通期で昨年実績を下回ることが予想されます。

2.財政状態

当中間期の概況

(1) 資産、負債及び資本

資産は、流動資産はほぼ前期並みであり、固定資産については株価上昇に伴う投資有価証券評価額の増加により、総資産は前期末に比べて645億円増加し、13,517億円となりました。

負債の部は、有利子負債は減少しましたが、当中間利益増加による未払法人税および有価証券評価差額増加による繰延税負債の増加等により前期末比183億円増加し、9,949億円となりました。

少数株主持分は前期比微増の 232 億円となりました。

株主資本は、利益剰余金・その他有価証券評価差額金の増加等により前期末に比べ451億円増加し、3,335億円となりました。

有利子負債については前期末比 101 億円減の 6,812 億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	当中間期	前中間期	前期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	542	452	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	485	117	367
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	214	10
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	64	71
現金及び現金同等物の増減額	160	56	216
現金及び現金同等物の中間期末残高	682	909	227

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前中間純利益の増加により前中間期比90億円増の542億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取

得による支出および貸付けによる支出の増加により前中間期比367億円減の 485億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは長・短期借入金および社債による収入・支出が拮抗し、前中間期比10億円微減の 224億円となりました。

以上の結果、当中間期中の現金及び現金同等物の増減額は 160 億円の減少となり、これに連結範囲変更による増減額を調整した現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首残高比 115 億減少の 682 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期
株主資本比率 (%)	18.2	20.2	23.9	22.4	23.5	24.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	37.2	43.9	38.3	38.9	38.3	39.9
債務償還年数 (年)	9.7	7.9	8.5	7.8	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	3.1	2.8	4.1	4.0	5.5

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		増減金額	前 中 間 期 (平成14年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	70,273		80,788		10,515	92,227	
受取手形及び営業未収金	156,496		148,551		7,945	133,515	
有価証券	5,819		10,703		4,884	9,024	
たな卸資産	19,592		20,107		514	17,989	
繰延及び前払費用	36,235		34,252		1,982	32,670	
繰延税金資産	3,401		2,347		1,054	2,156	
その他	62,191		57,213		4,978	51,518	
貸倒引当金	3,936		3,735		201	3,169	
流動資産合計	350,074	25.9	350,228	27.2	153	335,932	26.1
固定資産							
(有形固定資産)							
船	471,356		464,533		6,822	482,001	
建物及び構築物	68,792		65,644		3,148	61,693	
機械装置及び運搬具	19,263		18,408		855	12,303	
器具及び備品	7,512		6,161		1,350	6,173	
土地	67,606		62,202		5,403	60,323	
建設仮勘定	23,665		27,210		3,544	21,511	
その他	7,550		6,999		550	4,761	
有形固定資産合計	665,747	49.3	651,159	50.6	14,587	648,768	50.5
(無形固定資産)							
借地権	1,975		1,971		4	1,971	
ソフトウェア	9,903		9,754		148	9,953	
連結調整勘定	7,963		9,546		1,582	3,390	
その他	8,147		7,582		565	3,054	
無形固定資産合計	27,989	2.0	28,853	2.2	864	18,369	1.4
(投資その他の資産)							
投資有価証券	234,060		184,013		50,046	208,750	
長期貸付金	12,782		4,961		7,821	6,466	
繰延税金資産	8,082		9,302		1,219	5,235	
その他	56,419		62,025		5,605	65,634	
貸倒引当金	3,625		3,646		20	3,567	
投資その他の資産合計	307,720	22.8	256,655	20.0	51,064	282,519	22.0
固定資産合計	1,001,457	74.1	936,669	72.8	64,787	949,657	73.9
繰延資産	204	0.0	272	0.0	68	2	0.0
資産合計	1,351,735	100.0	1,287,170	100.0	64,565	1,285,592	100.0

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		増減金額	前 中 間 期 (平成14年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び営業未払金	128,519		124,298		4,221	121,282	
社債短期償還金	17,000		21,000		4,000	36,500	
短期借入金	131,444		121,472		9,972	111,440	
コマーシャル・ペーパー	-		-		-	5,000	
未払法人税等	18,587		12,587		6,000	11,524	
繰延税金負債	750		2,121		1,370	1,111	
前受金	42,704		38,971		3,732	36,661	
賞与引当金	6,973		6,212		761	6,707	
その他	42,903		43,856		953	39,911	
流動負債合計	388,884	28.8	370,521	28.8	18,363	370,139	28.8
固定負債							
社債	112,002		122,004		10,001	58,997	
長期借入金	420,753		426,921		6,167	476,668	
繰延税金負債	16,218		4,061		12,157	8,491	
退職給付引当金	20,534		18,725		1,809	18,937	
役員退職慰労引当金	1,964		2,853		888	2,519	
特別修繕引当金	5,340		5,368		28	4,604	
日本国際博覧会出展引当金	7		-		7	-	
その他	29,246		26,182		3,063	23,427	
固定負債合計	606,067	44.8	606,117	47.1	49	593,646	46.2
負債合計	994,952	73.6	976,638	75.9	18,313	963,785	75.0
(少数株主持分)	23,281	1.7	22,168	1.7	1,113	19,758	1.5
(資本の部)							
資本金	88,531	6.5	88,531	6.9	-	88,531	6.9
資本剰余金	94,421	7.0	94,421	7.3	0	94,421	7.3
利益剰余金	138,703	10.3	122,271	9.5	16,431	119,647	9.3
その他有価証券評価差額金	22,927	1.7	4,180	0.3	27,107	10,321	0.8
為替換算調整勘定	8,071	0.6	9,726	0.8	1,654	10,498	0.8
自己株式	3,009	0.2	2,953	0.2	55	375	0.0
資本合計	333,501	24.7	288,363	22.4	45,138	302,047	23.5
負債、少数株主持分及び資本合計	1,351,735	100.0	1,287,170	100.0	64,565	1,285,592	100.0

2.

中間連結損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当中間期 〔自平成15年4月1日〕 至平成15年9月30日〕		前中間期 〔自平成14年4月1日〕 至平成14年9月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	680,029	100.0	614,610	100.0	65,419	1,249,242	100.0
売 上 原 価	559,750	82.3	505,512	82.2	54,238	1,037,373	83.0
売上総利益	120,279	17.7	109,098	17.8	11,181	211,869	17.0
販売費及び一般管理費	75,840	11.2	67,845	11.1	7,994	142,746	11.5
営業利益	44,438	6.5	41,252	6.7	3,186	69,122	5.5
営業外収益							
受取利息及び配当金	2,344		3,586		1,241	5,406	
持分法による投資利益	975		-		975	1,472	
その他営業外収益	3,112		3,013		99	5,842	
営業外収益計	6,433	1.0	6,599	1.1	166	12,721	1.0
営業外費用							
支払利息	9,445		10,567		1,121	20,145	
持分法による投資損失	-		77		77	-	
その他営業外費用	4,063		6,678		2,615	11,354	
営業外費用計	13,509	2.0	17,323	2.8	3,813	31,499	2.5
経常利益	37,362	5.5	30,529	5.0	6,833	50,344	4.0
特別利益							
固定資産売却益	3,047		909		2,138	5,415	
投資有価証券売却益	566		1,101		535	1,598	
出資金清算益	-		573		573	-	
その他特別利益	424		481		57	1,448	
特別利益計	4,037	0.6	3,066	0.5	971	8,462	0.7
特別損失							
固定資産処分損	2,256		3,864		1,607	5,981	
投資有価証券評価損	186		1,110		924	7,351	
備船解約金	-		-		-	2,853	
関係会社整理損	309		1,628		1,319	-	
投資不動産評価損	-		2,392		2,392	-	
その他特別損失	2,775		3,531		755	9,973	
特別損失計	5,529	0.8	12,527	2.1	6,998	26,159	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益	35,871	5.3	21,067	3.4	14,803	32,647	2.6
法人税、住民税及び事業税	19,204	2.8	11,235	1.8	7,969	15,350	1.2
法人税等調整額	5,558	0.8	524	0.1	6,083	92	0.0
少数株主利益	938	0.2	1,519	0.2	580	3,097	0.3
中間(当期)純利益	21,286	3.1	7,788	1.3	13,498	14,292	1.1

3 .

中間連結剰余金計算書

日本郵船株式会社

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前 期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕	増減金額	前 中 間 期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成14年9月30日〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	94,421	93,342	1,078	93,342
資本剰余金増加高				
株式交換による 資本準備金増加高	-	1,078	1,078	1,078
自己株式処分差益	0	-	0	-
計	0	1,078	1,078	1,078
資本剰余金中間期末 (期末) 残高	94,421	94,421	0	94,421
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	122,271	116,349	5,922	116,349
利益剰余金増加高				
中間 (当期) 純利益	21,286	14,292	6,994	7,788
連結子会社増加による 利益剰余金増加高	-	1,484	1,484	810
連結子会社における合併に 伴う利益剰余金増加高	-	364	364	-
計	21,286	16,141	5,145	8,599
利益剰余金減少高				
配 当 金	4,582	9,212	4,630	4,602
役 員 賞 与	246	227	18	226
自己株式処分差損	-	0	0	1
連結子会社増加による 利益剰余金減少高	26	778	751	470
計	4,855	10,219	5,364	5,301
利益剰余金中間期末 (期末) 残高	138,703	122,271	16,431	119,647

4 .

中間連結キャッシュ・フロー計算書

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	[自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日]	[自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日]	[自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前中間（当期）純利益	35,871	21,067	32,647
減価償却費	31,980	33,418	66,111
有形及び無形固定資産除売却損益	790	2,955	565
有価証券及び投資有価証券売却損益	581	1,019	1,391
有価証券及び投資有価証券評価損	186	1,110	7,351
持分法による投資損益	975	77	1,472
受取利息及び受取配当金	2,344	3,586	5,406
支払利息	9,445	10,567	20,145
為替差損益	473	1,289	1,630
売上債権の増加額	2,980	3,602	13,435
たな卸資産の増減額	791	2,674	4,762
仕入債務の増減額	329	2,149	2,646
その他	3,806	5,847	5,001
小計	74,554	55,905	109,632
利息及び配当金の受取額	3,480	3,995	6,549
利息の支払額	9,748	11,304	21,539
法人税等の支払額	14,012	3,365	6,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,273	45,231	88,126
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
有価証券の取得による支出	3,914	5,060	9,880
有価証券の売却による収入	9,114	7,771	15,262
有形及び無形固定資産の取得による支出	82,377	52,969	89,122
有形及び無形固定資産の売却による収入	45,293	36,993	54,266
投資有価証券の取得による支出	3,541	3,166	31,162
投資有価証券の売却による収入	2,079	3,679	6,981
貸付けによる支出	16,027	842	6,130
貸付金の回収による収入	174	631	685
その他	635	1,187	4,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,564	11,775	54,483
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入金純減額	1,730	21,433	8,978
コマーシャル・ペーパー純増額	-	5,000	-
長期借入による収入	108,717	86,735	147,288
長期借入金の返済による支出	110,280	76,477	195,763
社債の発行による収入	-	7,999	77,596
社債の償還による支出	14,000	17,985	40,411
自己株式の取得による支出	65	282	2,890
当社による配当金の支払額	4,582	4,602	9,212
少数株主への配当金の支払額	507	400	628
その他	0	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,448	21,447	32,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	716	6,403	8,121
現金及び現金同等物の増減額	16,023	5,604	7,468
現金及び現金同等物期首残高	79,804	81,900	81,900
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	4,512	3,426	5,371
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	68,293	90,931	79,804

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 390 社
 （郵船商事(株)、郵船航空サービス(株)、東京船舶(株)、NYKグローバルバルク(株)、日之出郵船(株)、
 (株)ユニエツクス、近海郵船(株)、(株)ジェネック、八馬汽船(株)、郵船クルーズ(株)、郵船不動産(株)、
 旭海運(株)ほか 378社）

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 30 社
 子会社 1 社 （西日本海運(株)）
 関連会社 29 社 （新和海運(株)ほか 28社）

3. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結

（新規） 17 社
 (株)ジェネック
 AMARCORD MARITIMA S.A.
 BLUE TREE MARITIMA S.A.
 CABIRIA MARITIMA S.A.
 CAPSTONE NAVIGATION S.A.
 FRIENDSHIP MARITIMA S.A.
 INTERNATIONAL CAR OPERATORS (BENELUX) B.V.B.A.
 JYOJIN SHIPHOLDING S.A.
 KYOJIN SHIPHOLDING S.A.
 NYK APHRODITE CORPORATION
 NYK ATHENA CORPORATION
 NYK PEGASUS CORPORATION
 NYK PHOENIX CORPORATION
 TTG-EDAM B.V.
 WEST ISLAND MARITIMA S.A.
 YUSEN AIR & SEA SERVICE MANAGEMENT (THAILAND) CO., LTD.
 YUSEN AIR AND SEA SERVICE (THAILAND) CO., LTD.

（清算による除外） 2 社
 CUPID NAVIGATION INC.
 SUNSHINE STATE SHIPPING INC.

(2) 持分法

（連結子会社への異動） 1 社
 (株)ジェネック

4. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社131社及び8月31日の会社1社は、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。中間決算日が3月31日の会社1社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 償却原価法（主として定額法）
- その他の有価証券
- 時価のあるもの 主として中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
- 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
- デリバティブ 時価法
- たな卸資産 主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 船舶及び建物 主として法人税法の規定に基づく定額法
- その他 主として法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

- ソフトウェア 主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- その他 主として法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主として各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社3社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。
- 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度額を基準として計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ・金利キャップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップ等を、金銭債権債務・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

主 な 注 記 事 項

- | | |
|-------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 621,790 百万円 |
| 2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 | 56 百万円 |
| 3. 保証債務等 | 56,866 百万円 |
| 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 | 63,321 " |
| 4. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係 | |

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	70,273 百万円	92,227 百万円	80,788 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,019 "	1,295 "	984 "
流動資産の「その他」に含まれる 期間が3ヶ月以内の現先	40 "	-	-
現金及び現金同等物	68,293 "	90,931 "	79,804 "

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	海運業	物流事業	客船事業	ターミナル関連事業	海運周辺事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	436,375	135,277	11,818	39,253	18,573	5,401	33,328	680,029	-	680,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,183	173	-	9,318	2,182	1,099	16,133	30,090	30,090	-
計	437,559	135,450	11,818	48,571	20,755	6,501	49,461	710,120	30,090	680,029
営業費用	390,893	134,427	16,154	48,229	20,762	4,917	50,293	665,679	30,088	635,590
営業利益又は損失()	46,665	1,023	4,335	342	6	1,583	831	44,440	1	44,438
経常利益又は損失()	39,978	1,064	4,888	248	184	1,815	55	37,851	488	37,362

前中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	海運業	物流事業	客船事業	ターミナル関連事業	海運周辺事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	396,609	118,708	15,404	23,551	19,288	6,529	34,518	614,610	-	614,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	571	543	-	6,974	1,363	1,007	15,504	25,965	25,965	-
計	397,181	119,251	15,404	30,526	20,651	7,537	50,022	640,575	25,965	614,610
営業費用	359,620	117,347	15,909	28,977	20,670	5,781	51,032	599,339	25,981	573,358
営業利益又は損失()	37,560	1,903	504	1,548	18	1,756	1,009	41,236	16	41,252
経常利益又は損失()	28,160	1,953	1,282	1,504	132	1,545	1,683	33,697	3,167	30,529

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	海運業	物流事業	客船事業	ターミナル関連事業	海運周辺事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	788,084	260,352	30,543	50,790	39,626	11,102	68,741	1,249,242	-	1,249,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,636	926	-	15,235	2,778	2,710	31,218	54,506	54,506	-
計	789,721	261,278	30,543	66,026	42,404	13,813	99,960	1,303,748	54,506	1,249,242
営業費用	728,901	255,166	31,120	64,958	42,114	10,380	102,012	1,234,655	54,535	1,180,119
営業利益又は損失()	60,819	6,112	577	1,067	290	3,433	2,051	69,093	29	69,122
経常利益又は損失()	42,854	6,186	1,961	878	598	3,551	1,291	53,400	3,056	50,344

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

- 海運業 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店（在外、当社企業集団業務専業）
- 物流事業 倉庫業、貨物運送取扱業
- 客船事業 客船の保有・運航業
- ターミナル関連事業 コンテナターミナル業、港湾運送業
- 海運周辺事業 運送代理店（内国、当社企業集団業務非専業）、曳船業、機械器具卸売業（船舶用）、その他運輸付帯サービス業（船舶運航管理等）
- 不動産業 不動産の賃貸・管理・販売業
- その他の事業 情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	547,985	67,157	40,032	22,302	2,551	680,029	-	680,029
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,870	10,946	4,960	4,113	523	24,414	24,414	-
計	551,855	78,103	44,992	26,416	3,074	704,444	24,414	680,029
営 業 費 用	505,961	83,047	43,606	24,516	3,134	660,267	24,677	635,590
営業利益又は損失()	45,893	4,943	1,385	1,899	60	44,176	262	44,438
経常利益又は損失()	37,977	4,905	1,360	2,930	18	37,345	17	37,362

前中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	502,115	56,450	34,735	19,146	2,163	614,610	-	614,610
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,532	9,544	3,319	4,200	431	22,028	22,028	-
計	506,647	65,994	38,055	23,347	2,594	636,638	22,028	614,610
営 業 費 用	469,127	66,444	35,552	22,049	2,655	595,830	22,472	573,358
営業利益又は損失()	37,519	449	2,502	1,297	61	40,808	443	41,252
経常利益又は損失()	28,062	367	1,876	878	40	30,409	119	30,529

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,009,972	120,337	67,401	46,718	4,812	1,249,242	-	1,249,242
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,170	20,160	7,305	7,679	938	44,255	44,255	-
計	1,018,143	140,498	74,706	54,398	5,751	1,293,497	44,255	1,249,242
営 業 費 用	954,873	141,130	72,379	51,259	5,739	1,225,382	45,263	1,180,119
営業利益又は損失()	63,270	632	2,327	3,138	11	68,114	1,008	69,122
経常利益又は損失()	45,013	445	1,652	3,684	59	49,963	380	50,344

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ... 米国、カナダ

(2) 欧 州 ... 英国、ドイツ、オランダ、イタリア、スウェーデン、ベルギー

(3) ア ジ ア ... シンガポール、タイ、香港

(4) その他の地域 ... オーストラリア

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

(3)海外売上高

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計
・ 海外売上高	204,931	107,835	125,205	112,287	550,259
・ 連結売上高					680,029
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.1	15.9	18.4	16.5	80.9

前中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計
・ 海外売上高	182,897	88,666	108,254	105,388	485,206
・ 連結売上高					614,610
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.8	14.4	17.6	17.1	78.9

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計
・ 海外売上高	359,435	177,627	236,653	208,456	982,171
・ 連結売上高					1,249,242
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.8	14.2	18.9	16.7	78.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 ... 米国、カナダ
 (2) 欧 州 ... 英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州各国
 (3) ア ジ ア ... 東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国
 (4) そ の 他 の 地 域 ... オセアニア、中南米、アフリカ各国
 3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。

6.リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			前中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
船 舶	16,402	6,662	9,740	17,654	6,342	11,312	17,782	5,772	12,010
器具及び備品	34,553	13,085	21,468	29,837	12,057	17,780	28,308	12,444	15,863
其他有形固定資産	3,478	1,937	1,540	3,749	2,154	1,595	4,703	2,970	1,733
合 計	54,434	21,685	32,748	51,242	20,553	30,688	50,795	21,187	29,607

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	5,242	5,225	5,302
1 年 超	28,226	27,703	27,036
合 計	33,468	32,929	32,338

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	3,498	6,931	3,495
減価償却費相当額	2,967	5,610	2,796
支払利息相当額	479	1,124	596

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末（期末）残高

(単位：百万円)

	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			前中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高
器具及び備品	264	237	27	260	229	31	337	285	51
その他有形固定資産	79	39	40	62	21	40	79	34	44
合 計	344	276	67	322	250	71	417	320	96

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	52	51	66
1 年 超	216	228	266
合 計	269	280	332

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末（期末）残高が営業債権の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
受取リース料	22	51	36
減価償却費	8	15	11

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	28,188	21,919	17,803
1 年 超	180,073	139,842	99,998
合 計	208,262	161,761	117,801

(2) 貸主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	189	200	176
1 年 超	1,335	589	620
合 計	1,524	790	797

7. 有価証券

当中間期（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表価額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	608	633	25
(2) 社債	813	822	9
(3) その他	-	-	-
計	1,421	1,455	34

(単位：百万円)

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表価額	差 額
(1) 株式	128,548	164,853	36,305
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	7,350	7,363	12
その他	-	-	-
(3) その他	245	243	1
計	136,145	172,461	36,315

(単位：百万円)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表価額

その他有価証券

非上場株式	12,468	百万円
MMF、中国ファンド等	3,519	"

前期（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表価額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	549	585	35
(2) 社債	861	891	29
(3) その他	-	-	-
合 計	1,411	1,476	65

(単位：百万円)

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表価額	差 額
(1) 株式	129,033	122,208	6,824
(2) 債券			
国債・地方債等	57	58	1
社債	12,914	12,825	89
その他	-	-	-
(3) その他	449	439	10
計	142,455	135,531	6,923

(単位：百万円)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券

非上場株式	11,900	百万円
MMF、中国ファンド等	3,637	"

前中間期(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表価額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	588	625	37
(2) 社債	3,525	3,548	22
(3) その他	-	-	-
計	4,113	4,174	60

(単位:百万円)

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表価額	差 額
(1) 株式	134,825	151,281	16,456
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	11,912	11,778	134
その他	-	-	-
(3) その他	110	98	12
計	146,849	163,158	16,309

(単位:百万円)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表価額

その他有価証券

非上場株式	9,093	百万円
MMF、中国ファンド等	3,515	"

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	当 中 間 期 （平成15年9月30日現在）			前 期 （平成15年3月31日現在）			前 中 間 期 （平成14年9月30日現在）		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	7,587	7,559	20	1,201	1,204	10	1,116	1,108	8
	スワップ取引	178	14	14	189	1	1	8,726	738	738
金利	スワップ取引	40,378	38	38	39,253	44	44	42,335	18	18
合 計				44			52			711

- （注） 1. 通貨スワップ取引、金利スワップ取引における契約額等は、交換金利を計算するための算出基礎であり、実際の交換金額を表すものではないため、当社及び連結子会社における市場リスク・信用リスクを測る指標とはなりません。また、これらスワップ取引は、営業活動遂行の上で必要な資金に対して発生する金利及び為替リスクを回避する目的で行っているものであり、売買差益を目指すような取引は行っていません。
2. 為替予約取引における中間期末（期末）の為替相場は先物相場を使用しております。
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

9. 参考資料

金額はすべて億円未満切り捨ての表示となっております。

1. 経営成績の推移

(単位: 億円)

	平成12年 3月期	平成12年 9月中間期	平成13年 3月期	平成13年 9月中間期	平成14年 3月期	平成14年 9月中間期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期
売上高	11,024	5,627	11,339	5,852	11,429	6,146	12,492	6,800
営業利益	708	451	876	412	655	412	691	444
経常利益	391	309	712	298	501	305	503	373
当期利益	157	144	355	154	175	77	142	212

2. 四半期毎の業績の推移

平成16年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	自平成16年1月1日 至平成16年3月31日
売上高	3,265 億円	3,534 億円	億円	億円
営業利益	196	248		
経常利益	170	203		
当期純利益	87	125		
1株当たり当期純利益	7.18 円	10.25 円	円	円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7.18	10.25		
総資産	12,889 億円	13,517 億円	億円	億円
株主資本	2,988	3,335		
1株当たり株主資本	244.60 円	272.97 円	円	円

3. 所有船舶の変動

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶は次の通りです。

船種	平成15年3月期		期中減少		期中増加		平成15年9月中間期		
	隻数	重量トン	隻数	重量トン	隻数	重量トン	隻数	重量トン	
コンテナ船	(所有)	22	1,095,206	1	29,701		21	1,065,505	
	(共有)	1	21,813						1
セミコンテナ船	(所有)	4	83,718			1	22,322	5	106,040
撒積船(ケープサイズ)	(所有)	17	3,033,415			2	376,279	19	3,409,694
	(共有)	1	129,052						
石炭船	(所有)	9	797,977			2	179,575	11	977,552
	(共有)	3	216,400						
撒積船(ハナマックス&ハンディサイズ)	(所有)	22	880,053	1	26,842	5	222,582	26	1,075,793
チップ船	(所有)	11	483,233					11	483,233
自動車船	(所有)	28	437,261			1	11,162	29	448,423
	(共有)	4	27,111						
冷凍船	(所有)	12	118,766					12	118,766
油槽船	(所有)	16	2,982,586	1	53,168	2	307,707	17	3,237,125
	(共有)	17	1,414,923						
LNG船	(所有)	0	0					0	0
	(共有)	22	593,961						
客船	(所有)	3	20,180					3	20,180
その他	(所有)	7	55,234					7	55,234
	(共有)	4	7,897						
合計		151	9,987,629	3	109,711	13	1,119,627	161	10,997,545
		52	2,411,157						

* 共有船の重量吨は持分

4. 建造中船舶

当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次の通りです。

船種	隻数	重量トン(K/T)
撒積船(ケープサイズ)	5	963,000
石炭船	1	88,000
撒積船(ハナマックス&ハンディサイズ)	4	145,000
チップ船	2	99,100
自動車船	5	100,250
油槽船	13	2,337,030
その他	1	4,500
合計	31	3,736,880

5. 期末運航船舶

船種	平成15年9月中間期		平成15年3月期		増減()	
	隻数	重量屯(K/T)	隻数	重量屯(K/T)	隻数	重量屯(K/T)
コンテナ船	90	3,434,433	80	3,041,405	10	393,028
セミコンテナ船	28	391,932	37	586,088	9	194,156
撒積船(ケーブサイズ)	39	6,715,488	43	7,266,235	4	550,747
石炭船	31	2,642,419	29	2,422,476	2	219,943
撒積船 (バナマックス&ハンディサイズ)	147	6,074,588	128	5,548,859	19	525,729
チップ船	43	1,978,043	43	1,946,046	0	31,997
自動車船	93	1,399,744	93	1,356,366	0	43,378
冷凍船	24	228,642	24	228,643	0	1
油槽船	54	8,773,575	50	8,576,238	4	197,337
LNG船	22	1,519,203	22	1,519,203	0	0
客船	4	31,119	3	20,180	1	10,939
その他	34	475,659	35	495,990	1	20,331
合計	609	33,664,845	587	33,007,729	22	657,116

6. 期末従業員数

(単位:人)

	平成15年9月中間期	平成15年3月期	増減()
海運業	3,292	3,120	172
物流事業	9,472	8,517	955
客船事業	451	424	27
ターミナル関連事業	3,618	3,204	414
海運周辺事業	926	935	9
不動産業	139	137	2
その他の事業	1,444	1,446	2
全社(共通)	267	233	34
合計	19,609	18,016	1,593

7. 期末コンテナ運用スケール

平成15年9月中間期	平成15年3月期	増減()
413,400 TEU	378,852 TEU	34,548 TEU (9.12%)

8. 為替情報

	平成15年9月中間期	平成14年9月中間期	増減()	平成15年3月期
期中平均レート	¥119.22 / 米ドル	¥123.77 / 米ドル	¥4.55	¥122.29 / 米ドル
期末レート	¥111.25 / 米ドル	¥122.60 / 米ドル	¥11.35	¥120.20 / 米ドル

	平成15年6月期	平成14年12月期	平成14年6月期
期末レート	¥119.80 / 米ドル	¥119.90 / 米ドル	¥119.50 / 米ドル
	¥136.92 / ユーロ	¥125.08 / ユーロ	¥118.13 / ユーロ

主な海外連結子会社の決算期末レートを示しております。

9. 燃料油情報

	平成15年9月中間期	平成15年3月期	増減()
消費単価	\$178.45/MT	\$154.11/MT	\$24.34

10. 有利子負債残高

(単位:億円)

	平成15年9月中間期	平成15年3月期	増減()	平成14年9月中間期
借入金	5,521	5,483	38	5,881
社債	1,290	1,430	140	954
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	50
合計	6,812	6,913	101	6,886